

「科学技術創造立国日本」「教育立国日本」を支える 国立大学の**厳しい財政状況**

国立大学の基盤を支える予算「運営費交付金」は毎年削減されており、大学の運営に大きな影響が出ています。

たとえば、

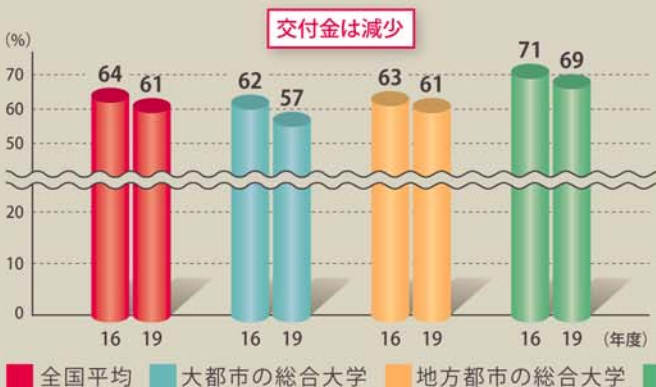
- ▶大学の教育研究の主体である教員が退職しても補充ができない。
- ▶学生の授業や実験に必要な設備や文献の購入ができない。
- ▶先端的・独創的研究を進めるために必要な学术论文の閲覧や設備の更新ができない。

など、削減による問題が次々と現れています。

特に、**地方都市に位置する大学**や、幅広い多岐にわたる分野の教員を確実に配置する必要のある**教員養成系大学**や**医学部**は、より**厳しい状況**にあり、このまま削減が継続されれば、地域における人材育成機能や基礎研究・萌芽的研究の芽を潰すだけでなく、地域医療の最後の砦としての大学病院機能の崩壊など、我が国の高等教育・研究の基盤が根底から崩壊し、回復不可能な事態に立ち至る恐れがあります。

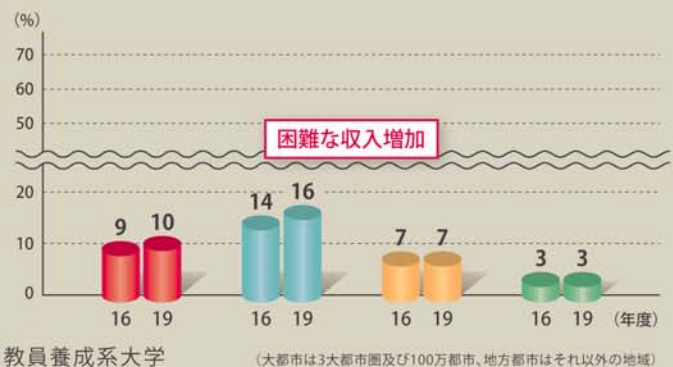
国立大学運営のための交付金が大学財政に占める割合

※割合＝運営費交付金収益／(経常収益－附属病院収益)



国立大学の収入に占める外部資金の割合

※割合＝(受託研究等収入＋受託事業等収入＋寄附金収入＋科研費等収入(直接経費))／収入計



外部資金獲得が難しい地方の大学や教員養成系大学は、交付金削減により特に厳しい財政状況

国立大学の人件費率

※人件費率＝(人件費／業務費)(%)は19年度データ



出典:国立大学財務・経営センター「国立大学の財務 平成20年度版」

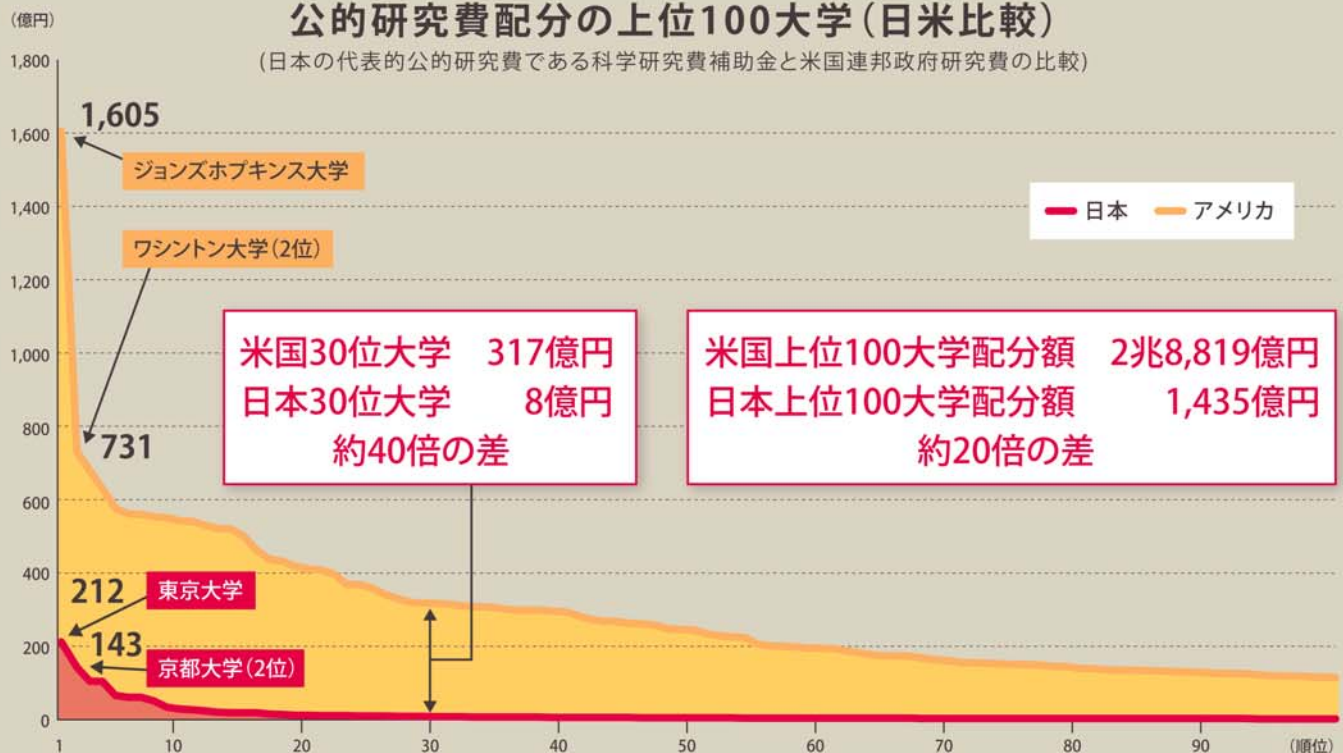
教員養成系大学・教員養成学部は、幼稚園から高等学校までの教員養成段階に応じて幅広い大学教員を配置する必要があるため、人件費の割合が一般の大学・学部より構造的に高くなっています。

金融危機や地球環境問題などグローバルな問題が深刻となる中、活力ある日本の発展のためには、知の拠点として「科学技術創造立国」「教育立国」を支える国立大学の活力強化(充分な投資)により、日本全体の教育研究機能、人材養成機能を維持向上させる「**未来への投資**」が必要です。

日本の国際競争力強化のためには、未来への先行投資である 公的研究費を増額し、大学研究力強化が必要

公的研究費配分の上位100大学 (日米比較)

(日本の代表的公的研究費である科学研究費補助金と米国連邦政府研究費の比較)



米国30位大学 317億円
日本30位大学 8億円
約40倍の差

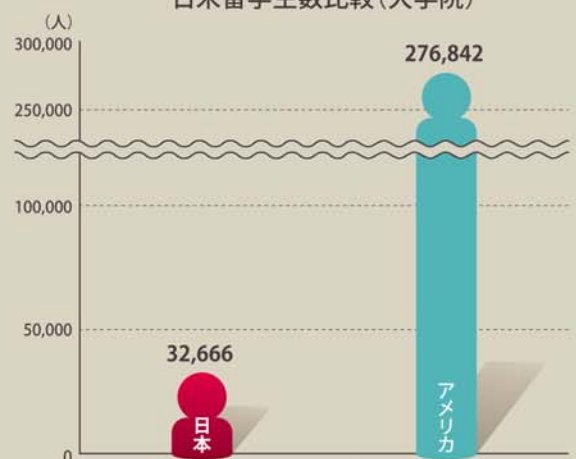
米国上位100大学配分額 2兆8,819億円
日本上位100大学配分額 1,435億円
約20倍の差

出典: 文部科学省2007年度科学研究費補助金機関別採択件数・配分額一覧
NSF R&D expenditures at universities and colleges, ranked by all R&D expenditures, by source of funds: FY 2007
※1ドル117.8円で計算(2007年平均/日銀データより)

大学の研究に対する手厚い公的資金の投資が米国の科学技術研究の国際競争力を支える源です。それに比べて、我が国の大学の公的研究費は極めて少なく、ごく一部の大学が米国の100位までの大学と肩を並べる程度です。そのため、大学院への外国人留学生数でも日米で10倍近い開きがあり、さらに研究支援者の不足もあり、世界から優秀な人材や情報が集まらず、このままでは、日本は国際競争から脱落する恐れがあります。

これまで、大学の地道な基礎研究が革新的技術を生み出すことによって、日本の発展を支えてきました。資源の少ない日本が「科学技術創造立国」として国際競争力を維持するためには、未来への先行投資として、大学の公的研究費を増やすことによって、日本の基礎研究を支える研究大学の層を厚くし、日本の大学全体の研究力を向上させる必要があります。

日米留学生数比較 (大学院)



出典: 日本学生支援機構, 平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果 IIE, Open Doors 2008



社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp
<http://www.janu.jp>